

■学位論文内容要旨

新たな図書館の役割と理論に関する研究

——公共図書館の新たな実践を素材として——

松井 通生 (2014年度修了)

本論文では、近年新たな試みが行われている公共図書館のあり方に注目し、それが時代の中でどのような背景と理論を伴って行われているかを明らかにすることを目的としている。

公共図書館は「図書館の自由宣言」にみられるような表現の自由や知る権利に貢献する社会的に重要な役割を持つものであり、すべての人々に対して開かれているべきものだと考えられる。しかしながら、近年の公共図書館は、表現の自由にとどまることなく、人々の生活の様々な文化的な側面において機能することが住民により求められるようになり、また公共図書館もそれに応えようとしている。基本的に、公共図書館は公的な資金で運営されるものであり、財源に制約があるため、すべての住民のニーズに応えることはできない。こうした制約を視野に入れながら、公共図書館が住民の求めに応えている現状から、これを公共図書館の住民サービスの拡大が住民への福祉的な視点からも行われるようになっていっているのではないかという仮説を抱いた。

図書館はその活動自体が社会教育の一環でありながら、社会福祉と教育を結びつけている施設であるという視点が乏しい。公民館が社会福祉的な側面を軸にして、まちづくりや住民の生涯学習などに寄与しているのと同じように、図書館にも、図書館法第3条に「図書館奉仕のため、土地の事情及び一般公衆の希望に沿」うということが明示され、地域住民の生活を支える機関であるという位置づけがある。ここから、図書館のサービスにも社会福祉的な要素があるのではないかと考えられる。住民、利用者のニーズに応え、日常生活や人生をより豊かにしようとする福祉的視点で図書館を捉えてみることで、個人や家族だけでは解決することの出来ない生活上の問題や課題を解いていくことを目的にしたサービスを

考えたい。図書館の地域における役割を整理し、図書館と福祉との関係について調査していく中では、社会福祉の教科書や先行研究において図書館を社会福祉的に位置づけているものを見ることができなかった。図書館を教育と福祉の狭間の学問領域として捉えると同時に、日本におけるコミュニティ図書館の役割を理論的に位置づける課題があるのではないだろうか。

研究を進めるに従い、福祉的な役割が「住民のニーズ」というキーワードにより、コミュニティ・ライブラリという概念で1980年代のアメリカにおいて展開していることを理解した。情報化時代の展開に伴い、公共図書館が住民への行政サービス、医療・健康情報、教育に対する役割を担うようになってきている。こうした公共図書館の従来の任務と役割が、福祉的な住民サービスと情報化時代における情報サービスを提供することにより拡大している現状を、新たな公共図書館の役割として理論化することを試みたい。

本来図書館は、そのコミュニティの中で住民すべてのために存在しているものであり、今日の社会機構、教育体制の中で生涯を通じての自己教育に必要なあらゆる情報を提供し、全住民の「知る権利」を含んだ文化的諸権利を保障する社会的な機関である。本論文の基本的な枠組みは、従来の図書館の役割理論（図書館法）を基本的な枠組みとしながら、地域への文化的な貢献（望ましい基準）へと展開し、さらにコミュニティ・ライブラリ理論や「市民の図書館」といった主張が表れていることを、現代的なコミュニティ・ライブラリ理論として再構築するところにある。

本論文は、こうした理論の構築のために、第1章では従来の理論と新たな試みを検証した。ここでは新しい取り組みとして紹介されることの多いアメリカでの実践を

材料とした。第2章では、先駆的な活動で取り上げられることの多い愛知県内の図書館をピックアップし、そこでの利用者アンケート調査で実際の図書館の実状を確認しつつ、現在行われている新たな試みとしての公共図書館サービスを概観している。こうした作業により、筆者の提唱するコミュニティ・ライブラリ理論の外郭を明らか

かにしている。さらに、第3章では、住民のニーズを情報化社会という大きな変化の中で明らかにし、公共図書館が新たな時代の中でどのようにコミュニティのニーズを取り込んでいるかを考察している。こうした考察から、新たな公共図書館サービスを根拠づけることのできるコミュニティ・ライブラリ理論を提唱している。